

## 第1章 食品製造業をめぐる市場経済動向

### 1 食品製造業をめぐる市場経済動向

- (1) 食品製造業の生産動向
- (2) 食品製造業をめぐる経済動向
- (3) 物価の変動
- (4) 食品産業の構造変化
- (5) 小売業の構造変化
- (6) 外食・中食産業の構造変化
- (7) 人口動態と世帯数の変化
- (8) 消費構造の変化

### 2 食品製造業の構造変化

- (1) 食品製造業の経営動向
- (2) 食品製造業の生産動向
- (3) 食品製造業の労働生産性

# 1 食品製造業をめぐる市場経済動向

## (1) 食品製造業の生産動向

### 平成28年の食品製造業生産額指数は対前年比▲0.8%と前年並み、生産指数も前年並み

平成28年の食品製造業の生産額指数（総合、暫定値）は、111.3で、対前年比▲0.8%と前年並みとなった。平成28年の企業物価指数、生産指数のいずれも前年並みとなったことから、生産額指数も前年並みとなっている。平成23年以降、平成27年まで上昇で推移していたが、平成28年は低下に転じている。

食品製造業の生産指数（総合、暫定値）は、103.0で、対前年比▲0.9%と前年並みとなった。加工食品のうち、畜産食料品、砂糖、飲料、その他食品が上昇となっている。

図1-1 食品製造業生産額指数（推計）とGDPの推移

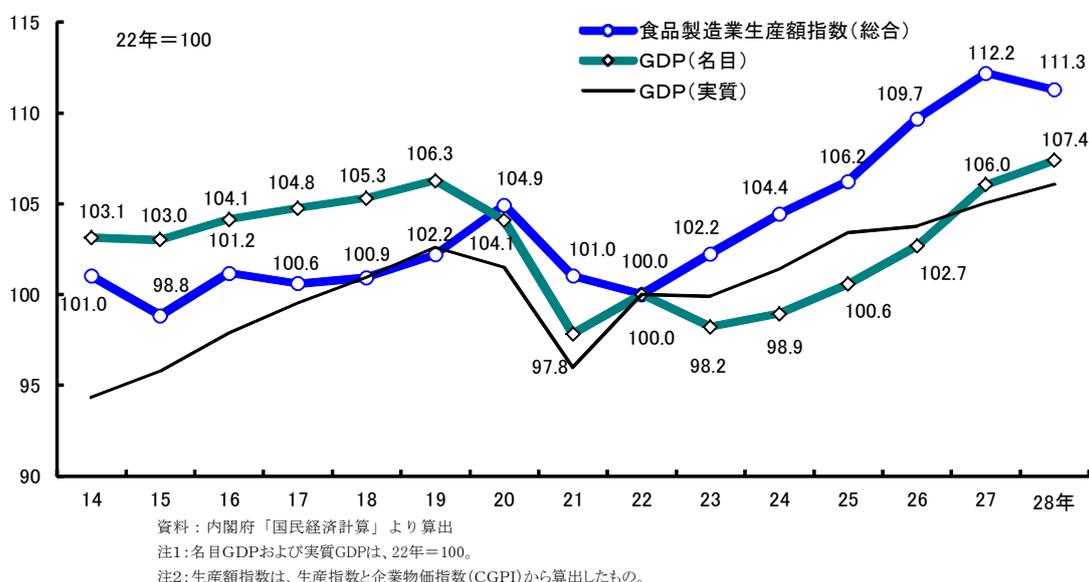
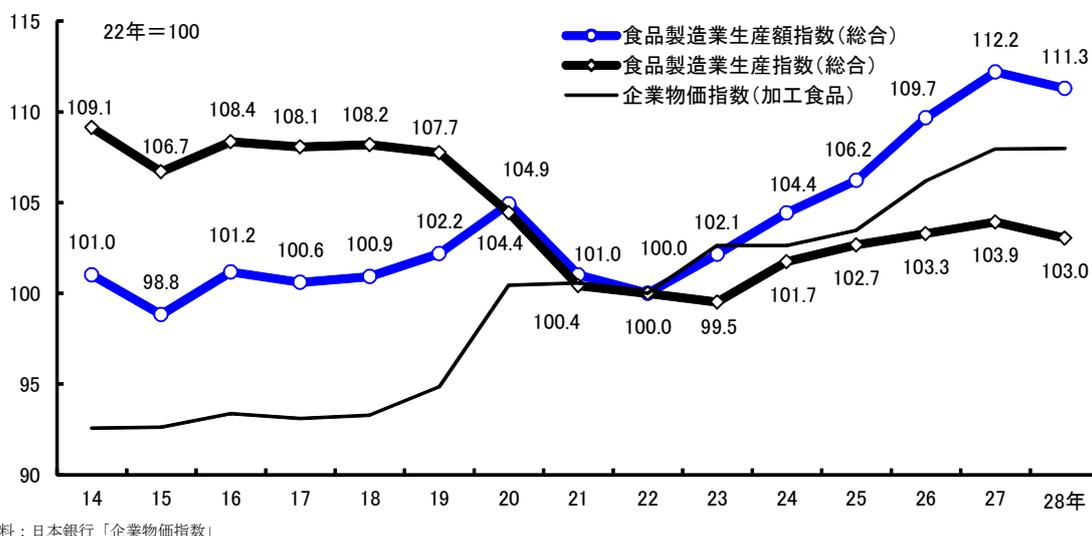


図1-2 食品製造業生産指数及び生産額指数と企業物価指数の推移

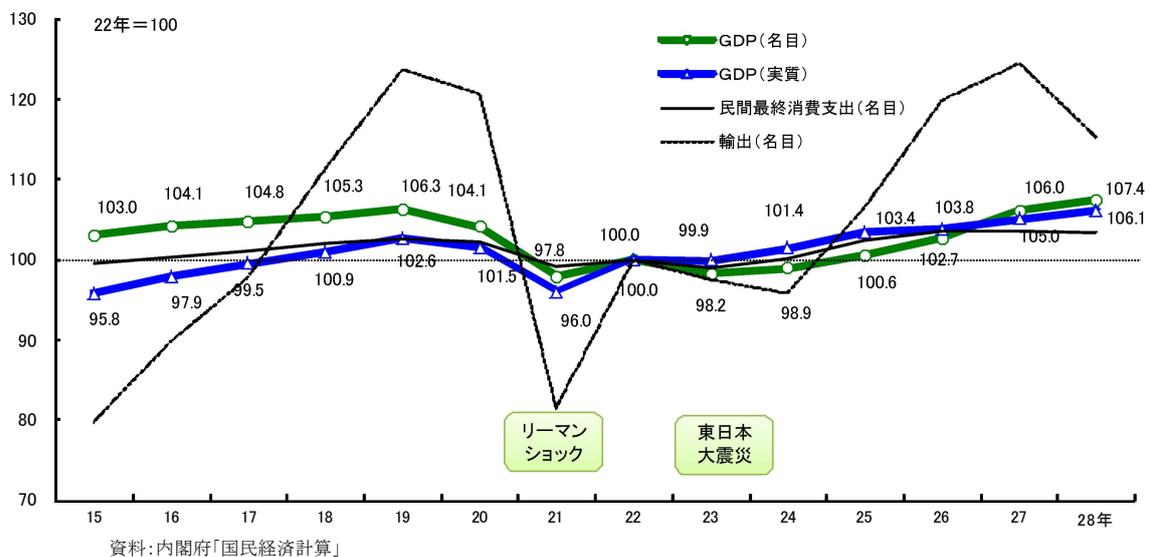


## (2) 食品製造業をめぐる経済動向

**平成28年日本経済は雇用・所得環境の改善から回復基調が続く。個人消費も底堅い動き**

内閣府「国民経済計算」によれば、平成28年の日本の名目GDP(国内総生産)は537兆3,112億円で対前年比1.3%とわずかな増加となった。実質GDPも対前年比で1.0%とわずかな増加となった。平成28年の日本経済は、景気の緩やかな回復基調が続き、雇用・所得環境の改善に支えられ、好循環が広がりつつある。個人消費は底堅く推移したものの、一時的な下押し要因もみられ、力強さを欠いている。企業収益は生産面を中心に緩やかな回復基調にあるものの、改善に足踏みがみられた。また、設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられた。

図1-3 名目GDPと実質GDPおよび民間最終消費支出の推移



## &lt;平成28年の日本経済&gt;

- ・ 雇用・所得で続く改善傾向
- ・ 景気の緩やかな回復基調が続き、個人消費は年後半に持ち直しの動き
- ・ 雇用環境の改善から賃金等の所得の伸びがみられる中での可処分所得の伸びの高まり
- ・ GDPデフレーターは過去3回の景気回復期と対照的にプラスの方向で推移。年後半は横這いの動き
- ・ 今後の経済成長のためには、労働移動の円滑化やイノベーションをもたらす外国人等高度人材の活躍に向けた対応などを含めた取組が重要
- ・ 日本経済にとっては先進技術とその活用や生産性向上に向けた取組が重要

資料：内閣府「日本経済2016－2017」より

## &lt;平成28年12月の経済月例報告&gt;

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

資料：内閣府「月例経済報告平成28年12月」より

## デフレ脱却に向けての動き

GDP デフレーターは、消費者物価だけでなく、公共投資や設備投資などを含む総合的な物価を示す指標であり、名目 GDP を実質 GDP で除して算出される。

GDP デフレーターは、平成 21 年第 4 四半期以降、マイナスに転じて推移している。以降、米ドル安円高の進行による輸入物価の下落や景気悪化による需要の低迷などから、緩やかなデフレが長期間続いてきた。平成 26 年第 2 四半期以降はデフレ脱却に向けた経済施策等によりプラスに転じ、推移した。しかし、平成 28 年に入りデフレ脱却の動きは弱くなり、第 3 四半期はマイナスとなっている。

図1-4 名目GDPとGDPデフレータの推移

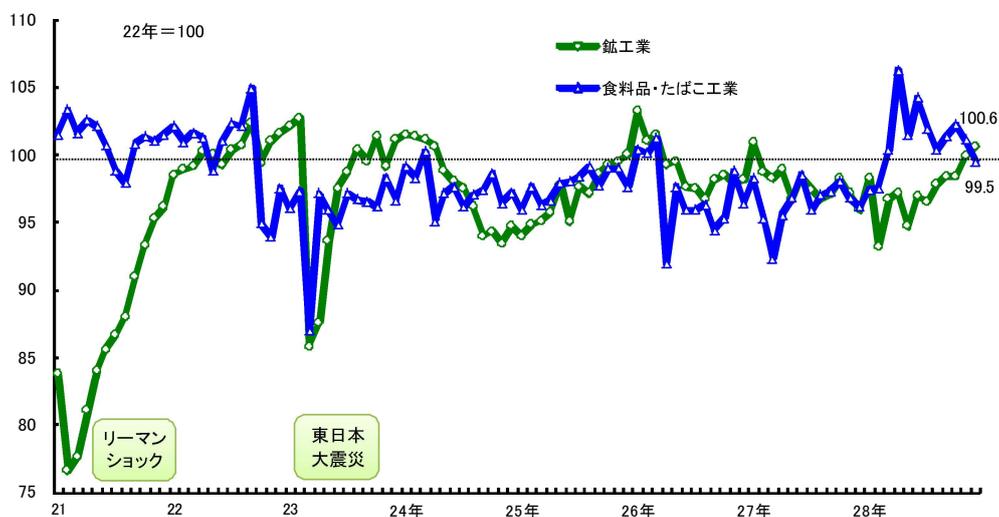


資料:内閣府「国民経済計算」

## 鉱工業の生産は28年は改善傾向で推移、うち、食料品・たばこ工業は低下傾向で推移

鉱工業の生産は平成 28 年後半から上昇基調で推移した。うち、食料品・たばこ工業の生産指数は平成 28 年前半は上昇し、4 月にピークとなり、以降は変動を繰り返しながら、低下傾向で推移している。

図1-5 鉱工業生産指数の推移



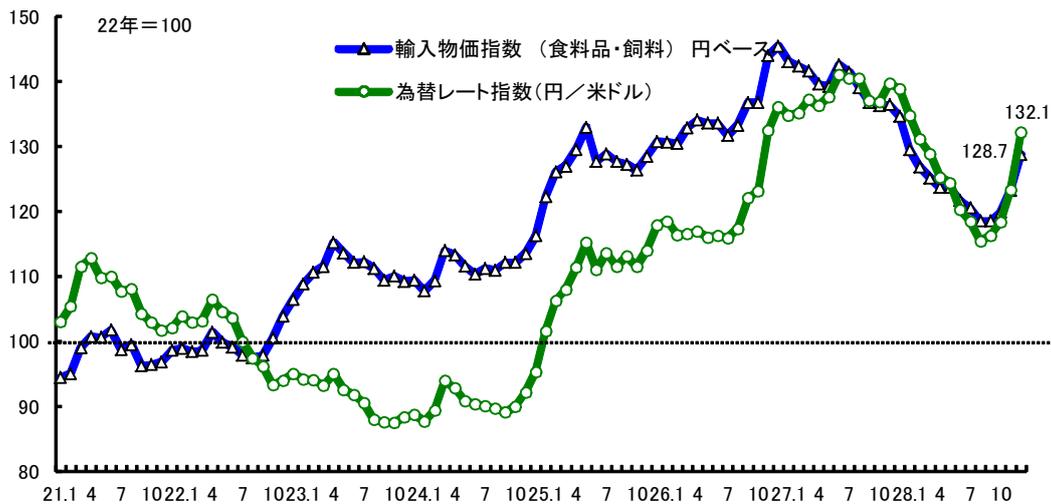
資料:経済産業省「鉱工業生産指数」季節調整済値

(3) 物価の変動

**平成28年における食料品・飼料の輸入物価は対前年比▲11.5%とかなり大きく低下**

食料品・飼料の輸入物価は、平成26年後半以降、米ドル高円安の進行等を背景に著しい上昇局面に転じ推移したが、平成27年に入ってからには低下傾向で推移している。平成28年の食料品・飼料の輸入物価は、対前年比▲11.5%とかなり大きく低下した。平成28年度は為替レートと連動して推移しており、為替レートの影響が大きいことがわかる。

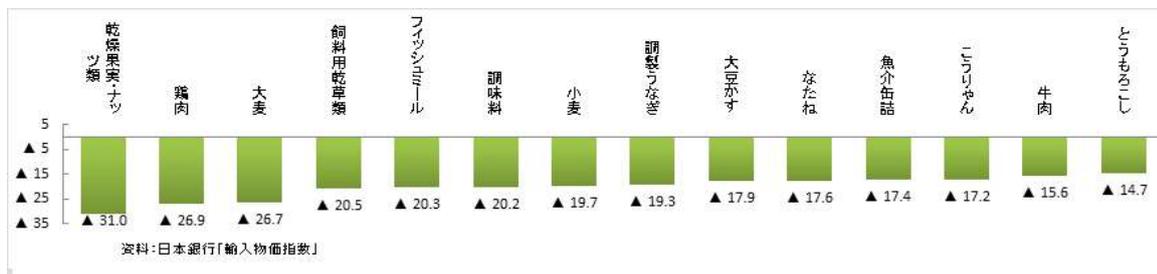
図1-6 加工食品の輸入物価指数と為替レート指数の推移



資料：日本銀行「輸入物価指数」、「為替相場(東京市場 中心相場 月中平均)」

平成28年における食料品の輸入物価について下落が著しい上位品目についてみると、乾燥果実・ナッツ類、鶏肉、大麦、飼料用乾草類、フィッシュミール、調味料、小麦、調製うなぎ、大豆かす、なたね、魚介缶詰、こうりゃん、牛肉、とうもろこしの順となっている。

図1-7 平成28年輸入物価における主な加工食品の価格下落品目 (対前年下落率) 単位：%



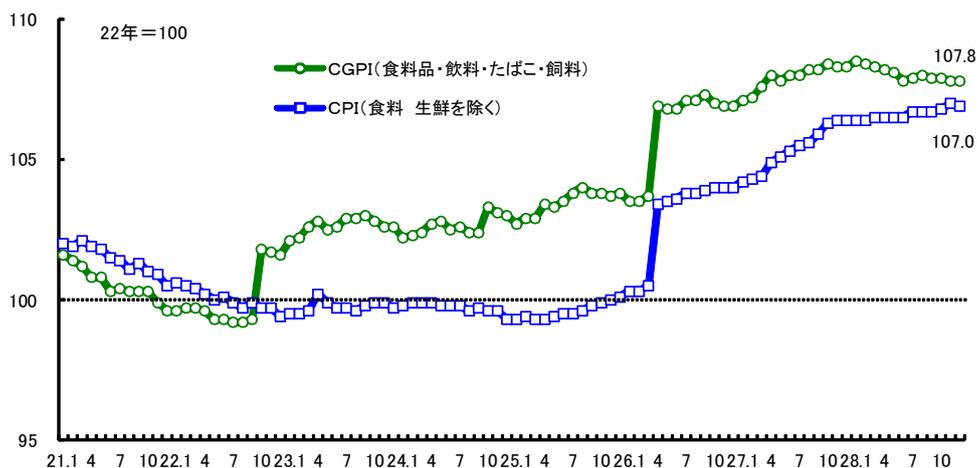
資料：日本銀行「輸入物価指数」

**平成28年における加工食品の企業物価は対前年比0.1%の上昇、消費者物価は1.2%の上昇**

平成28年における加工食品の企業物価は、輸入原料の上昇、また、食肉、乳製品、魚介類等の価格上昇などから、対前年比0.1%と前年並みとなった。

一方、食料(生鮮を除く)の平成28年における消費者物価指数をみると、対前年比で1.2%とわずかに上昇した。

図1-8 食品の企業物価指数(CGPI)、消費者物価指数(CPI)の推移

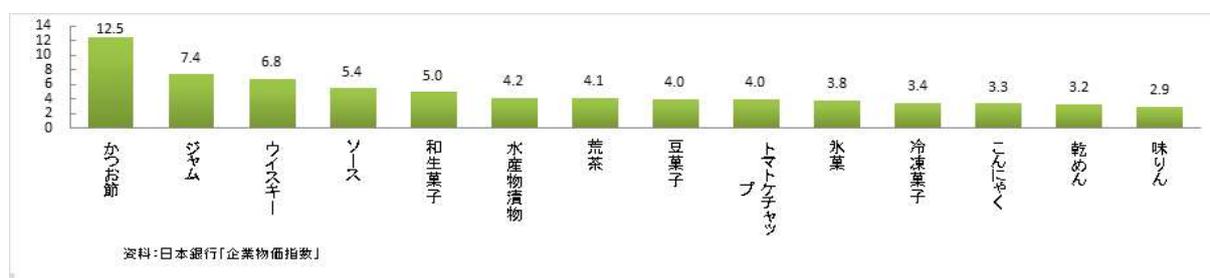


資料:総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

平成 28 年において、企業物価の上昇が著しい加工食品の上位品目は、かつお節、ジャム、ウイスキー、ソース、和生菓子、水産物漬物、荒茶、豆菓子、トマトケチャップ、氷菓、冷凍菓子、こんにゃく、乾めん、味りん等の順となっている。

図1-9 平成28年企業物価における主な加工食品の価格上昇品目（対前年上昇率）

単位：%

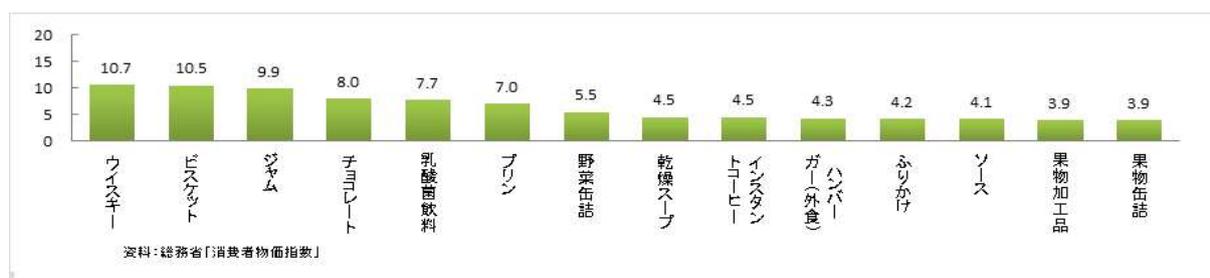


資料:日本銀行「企業物価指数」

平成 28 年において、消費者物価の上昇が著しい食料品の上位品目は、ウイスキー、ビスケット、ジャム、チョコレート、乳酸菌飲料、プリン、野菜缶詰、乾燥スープ、インスタントコーヒー、ハンバーガー、ふりかけ、ソース、果物加工品、果物缶詰等の順となっている。

図1-10 平成28年消費者物価における主な食料品の価格上昇品目（対前年上昇率）

単位：%



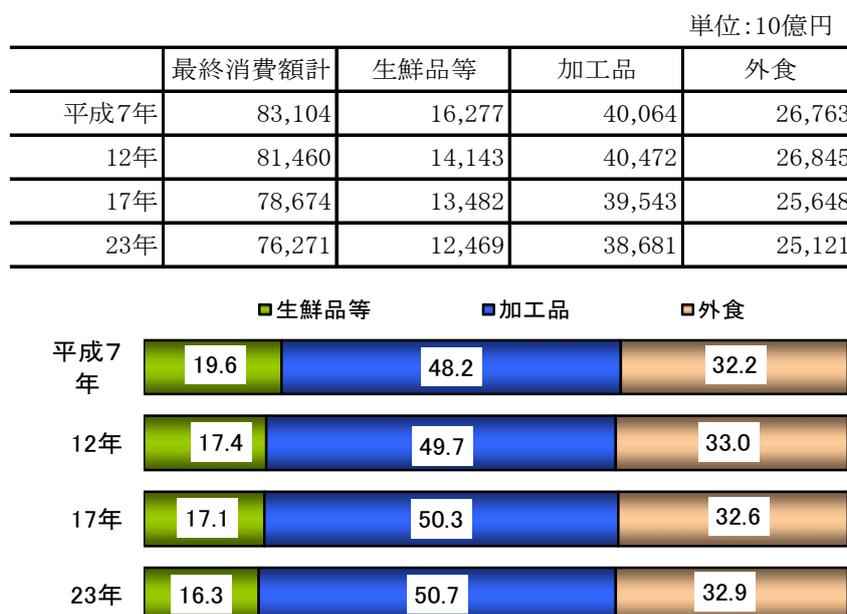
資料:総務省「消費者物価指数」

## (4) 食品産業の構造変化

**飲食費のフローからみた最終消費額は、生鮮食品が減少し、加工品が増加**

農林水産省が産業連関表をベースとして5年ごとに試算した飲食費の最終消費額によれば、飲食費の最終消費額は平成23年は76兆2千億円で平成12年対比▲6.4%とかなりの程度減少している。平成23年の構成比をみると、生鮮食品等が16.3%、加工品が50.7%、外食が32.9%となっている。生鮮食品等は平成12年対比で▲1.0ポイントと低下している。一方、加工品は同1.0ポイント増加、外食は同▲0.0ポイントとなっており、食の外部的化の進展がうかがえる。

図1-11 飲食費の最終消費額とその内訳



資料:総務省他9府省庁「産業連関表」を基に農林水産省で試算。

表1-1 最終消費から見た飲食費の部門別の帰属額及び帰属割合の推移

単位:10億円

	平成17年	構成比	平成23年	構成比	増減率 23/17年	構成比変化 23-17年
合計	78,674	100.0	76,271	100.0	▲ 3.1	
農水産物	10,582	13.5	10,638	13.9	0.5	0.5
うち、国産	9,374	11.9	9,174	12.0	▲ 2.1	0.1
うち、輸入	1,208	1.5	1,303	1.7	7.9	0.2
輸入加工品	5,470	7.0	5,916	7.8	8.2	0.8
食品製造業	19,265	24.5	18,369	24.1	▲ 4.7	▲ 0.4
外食産業	15,892	20.2	15,198	19.9	▲ 4.4	▲ 0.3
食品流通業	27,465	34.9	26,311	34.5	▲ 4.2	▲ 0.4

資料:総務省他9府省庁「産業連関表」を基に農林水産省で試算。

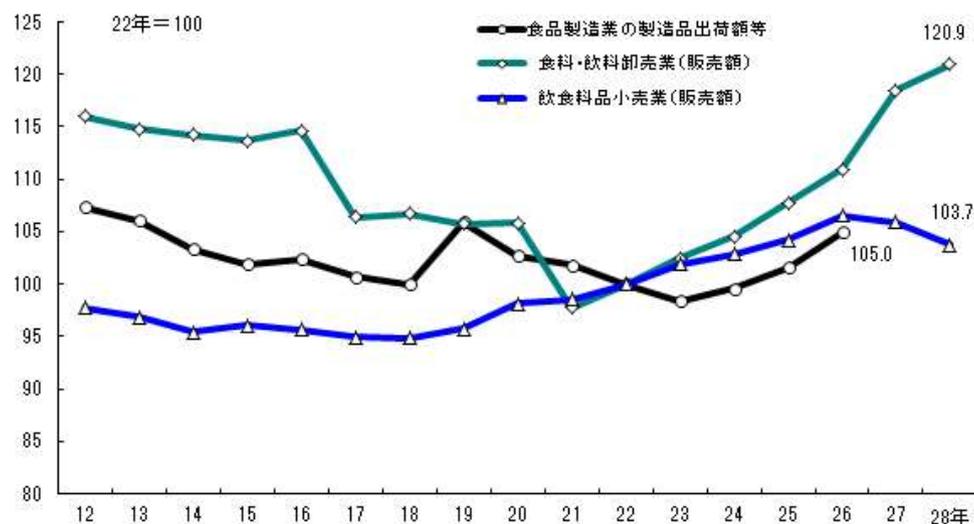
## 平成28年の食品卸売業の販売額はわずかに増加、食品小売業はわずかに減少

食品製造業の製造品出荷額等は、平成26年が30兆2千億円で、対前年比3.3%とやや増加した。東日本大震災の影響が大きかった平成23年以降、徐々に回復している。

食料・飲料卸売業の販売額は、平成22年以降、増加で推移しており、平成28年は46兆4千億円で、対前年比2.1%とわずかに増加した。

飲食料品小売業の販売額は、平成19年以降増加で推移していたが、平成27年に減少に転じ、平成28年は44兆4千億円で対前年比▲2.0%とわずかに減少した。

図1-12 食品製造業、食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の販売額指数の推移



資料：経済産業省「商業販売統計」、「工業統計」

表1-2 食品製造業、食料・飲料卸売業、飲食料品小売業の販売額の推移

	出荷額及び販売額 億円			出荷額及び販売額の指数 22年=100		
	食品製造業	卸売業	小売業	食品製造業	卸売業	小売業
	出荷額等	食料・飲料	飲食料品	出荷額等	食料・飲料	飲食料品
16年	294,140	439,580	409,530	102.4	114.6	95.7
17年	289,407	408,030	406,440	100.7	106.4	95.0
18年	287,239	409,140	406,000	100.0	106.7	94.9
19年	304,392	405,560	409,830	105.9	105.8	95.8
20年	295,045	405,780	419,950	102.7	105.8	98.1
21年	292,535	374,930	421,710	101.8	97.8	98.5
22年	287,374	383,500	427,940	100.0	100.0	100.0
23年	282,743	392,800	436,070	98.4	102.4	101.9
24年	286,224	401,010	440,260	99.6	104.6	102.9
25年	292,015	413,360	446,190	101.6	107.8	104.3
26年	301,617	425,550	455,900	105.0	111.0	106.5
27年		454,380	453,110		118.5	105.9
28年		463,780	443,890		120.9	103.7

資料：経済産業省「商業販売統計」、「工業統計」

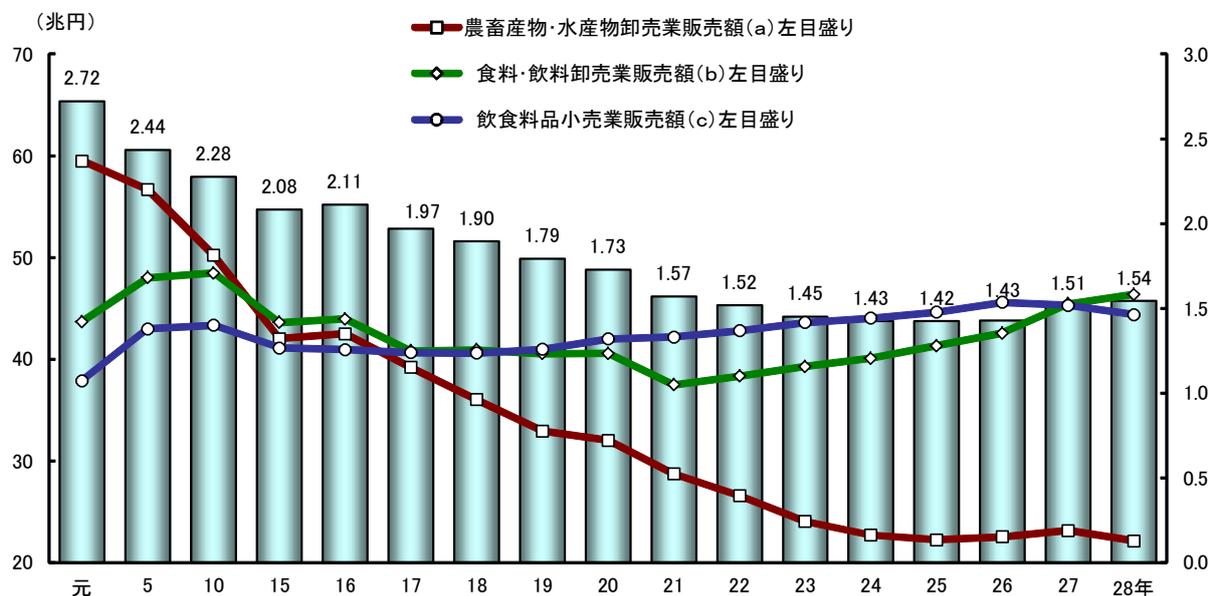
## W/R比率が低下し、食料品の流通効率化が進む

ここでは、食料品卸売額（農畜産物・水産物卸売業販売額及び食料・飲料卸売業販売額）と食料品小売額（飲食料品小売業販売額）から、W/R比率を算出し、食品流通の効率化について検証したい。なお、W/R比率は数値が低いほど流通の効率性が高い。

食料品の卸売額／小売額の比率は、平成元年は 2.72 で、その後平成 25 年まで年々低下していたが、平成 26 年に上昇に転じ、平成 28 年は 1.54 とわずかに上昇している。このことは総じて食料品の多段階流通が改善されていることを示唆していたが、それも一巡したことが伺える。

農畜産物・水産物卸売業販売額は、販売数量が減少していることに加え、卸売市場経由率の低下が示しているように、生産者・農業生産法人、生産者団体などと需要者の直接相対取引が増加しており、W/R比率低下の一因となっている。

図1-13 食料品の流通効率化の進展（卸売額と販売額の比率の推移）



注：W/R比率＝（農畜産物・水産物卸売業販売額＋食料・飲料卸売業販売額）／（飲食料品小売業販売額）により算出される。

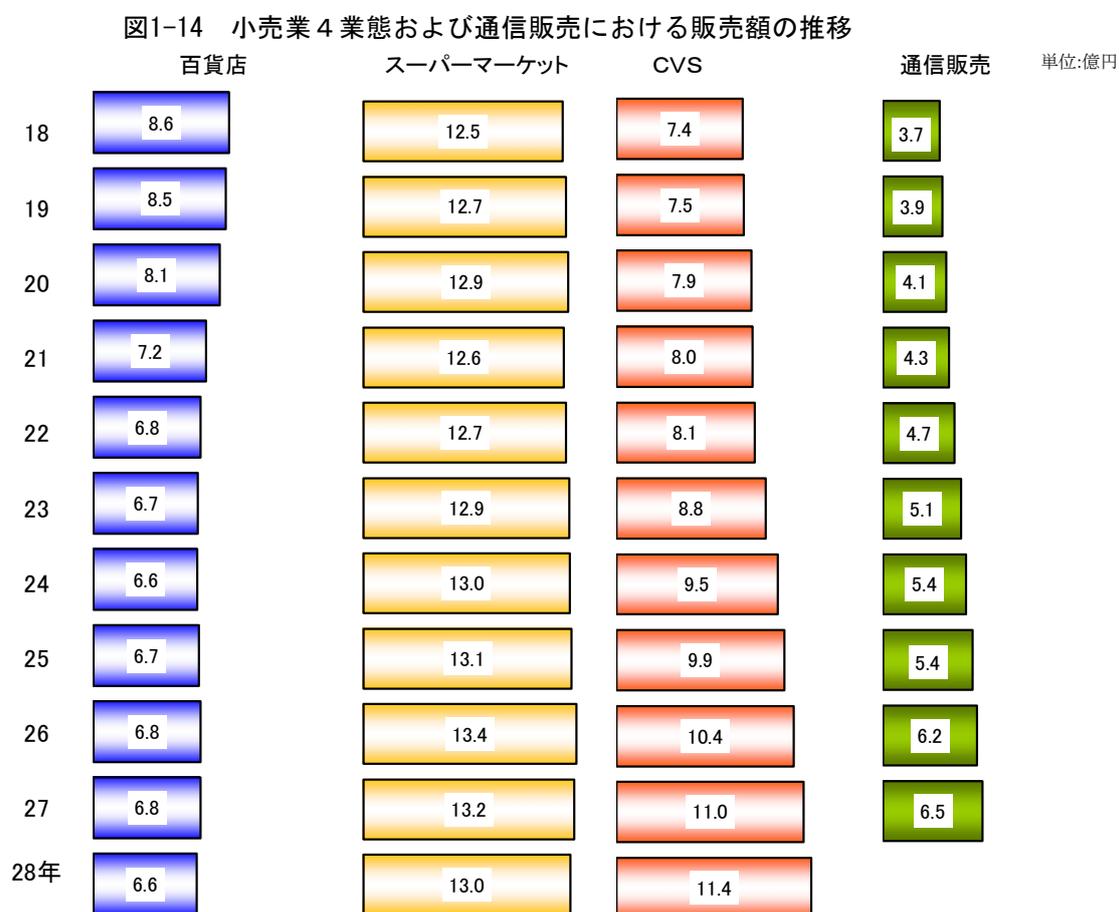
資料：経済産業省「商業販売統計」

## (5) 小売業の構造変化

### 小売業の平成28年業態別販売額は百貨店がやや減少、スーパーがわずかに減少、CVSがやや増加、また、通信販売（平成27年）もやや増加

小売業のうち、百貨店、スーパーマーケット、CVS、通信販売の4つの業態の平成27年の販売額合計は、経済産業省「商業販売統計」及び公益社団法人日本通信販売協会によれば、37兆円6千億円で対前年比2.1%とわずかに増加となっている。

業態別にみると、平成28年は百貨店が6兆6千億円で対前年比▲3.3%とやや減少、スーパーマーケットは13兆円で同▲1.7%とわずかに減少、CVSは11兆4千億円で同4.1%とやや増加、また、通信販売の平成27年販売額は6兆5千億円で同5.9%とやや増加となった。近年における業態別の販売額は特にCVS及び通信販売の売上拡大が顕著となっている。



資料：経済産業省「商業販売統計」、公益社団法人日本通信販売協会

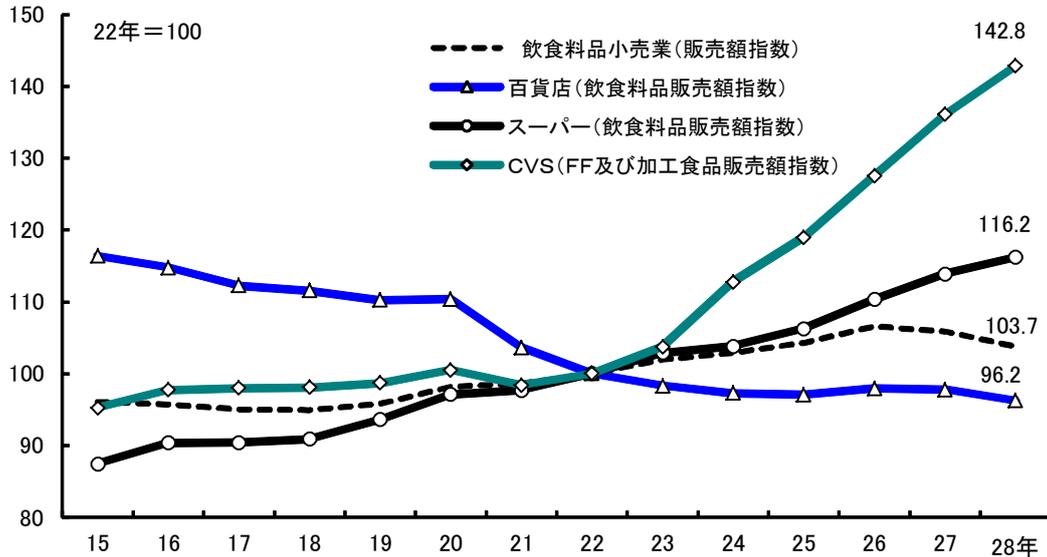
### 平成28年飲食料品の販売額は、百貨店がわずかに減少、スーパー及びCVSが増加

小売業販売額のうち、飲食料品についてみると、平成28年が44兆4千億円で対前年比▲2.0%とわずかに減少している。

うち、主要3業態における飲食料品販売額についてみると、百貨店（うち、大規模小売店）が年々減少で推移しており、平成28年が1兆9千万円で対前年比▲1.6%とわずかに減少、スー

パーマーケット（うち、大規模小売店）は年々増加し、同 9 兆 6 千億円で 2.0 % とわずかに増加、CVS（日配食品及び加工食品の合計）も年々増加で推移し、同 7 兆 4 千億円で 4.9 % とやや増加している。このように飲食料品販売額は CVS の増加が顕著となっている CVS は品質志向型商品や生鮮食料品の品揃えも強化し、消費者の各年齢層に対応しつつ支持を広げている。

図1-15 百貨店、スーパー、CVSの食料品販売額指数の推移



資料：経済産業省「商業販売統計」

注：百貨店及びスーパーは、大規模小売店の数値である。

表1-3 飲食料品小売業、百貨店、スーパー、CVSの飲食料品販売額及び指数の推移

	飲食料品の販売額 億円				飲食料品の販売額指数 22年=100			
	小売業計	うち、百貨店	うち、スーパー	うち、CVS	小売業計	うち、百貨店	うち、スーパー	うち、CVS
16年	409,530	22,597	74,282	50,451	95.7	114.7	90.4	97.7
17年	406,440	22,109	74,336	50,570	95.0	112.3	90.4	98.0
18年	406,000	21,972	74,714	50,631	94.9	111.6	90.9	98.1
19年	409,830	21,708	76,961	50,939	95.8	110.2	93.6	98.7
20年	419,950	21,732	79,834	51,862	98.1	110.4	97.1	100.5
21年	421,710	20,407	80,308	50,772	98.5	103.6	97.7	98.4
22年	427,940	19,693	82,209	51,615	100.0	100.0	100.0	100.0
23年	436,070	19,357	84,579	53,537	101.9	98.3	102.9	103.7
24年	440,260	19,162	85,353	58,178	102.9	97.3	103.8	112.7
25年	446,190	19,120	87,349	61,387	104.3	97.1	106.3	118.9
26年	455,900	19,289	90,711	65,819	106.5	97.9	110.3	127.5
27年	453,110	19,256	93,631	70,223	105.9	97.8	113.9	136.1
28年	443,890	18,954	95,522	73,699	103.7	96.2	116.2	142.8

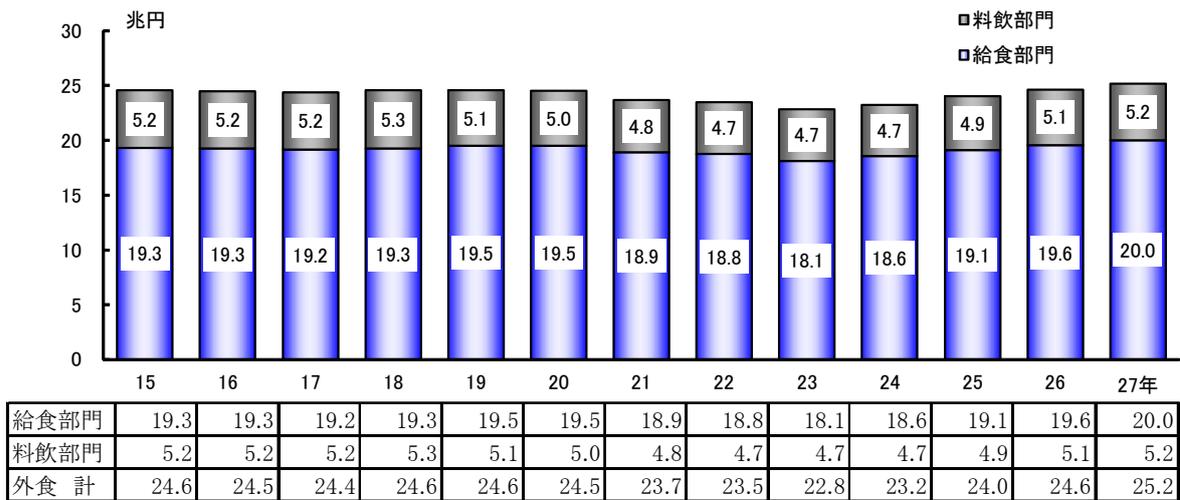
資料：経済産業省「商業販売統計」

## (6) 外食・中食産業の構造変化

### 平成27年の外食産業市場規模は、対前年比でわずかに増加

平成27年の外食産業の市場規模は、公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」によれば、25兆2千億円で対前年比2.2%とわずかに増加した。内訳についてみると、給食部門が20兆円で対前年比2.3%とわずかに増加、料飲部門も5兆2千億円で同1.9%とわずかに増加している。平成20年から景気悪化を背景に、また、東日本大震災の影響等から減少に転じたが、平成24年以降は景気の改善などから回復している。

図1-16 外食産業の市場規模の推移



資料:公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」

### 平成28年の外食チェーンの売上は対前年比でわずかに増加

外食チェーン企業の平成28年の業態別売上高は、一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業動向調査」によれば、全体では対前年比2.7%とわずかに増加した。業態別にみると、ファーストフードが対前年比8.8%とかなりの程度増加、ファミリーレストランが同▲3.3%とやや減少、パブレストラン/居酒屋も同▲1.7%とわずかに減少、ディナーレストランも同▲1.6%とわずかに減少、喫茶も同▲1.3%とわずかに減少、その他も同▲2.5%とわずかに減少している。

表1-4 外食産業の業態別売上動向の推移

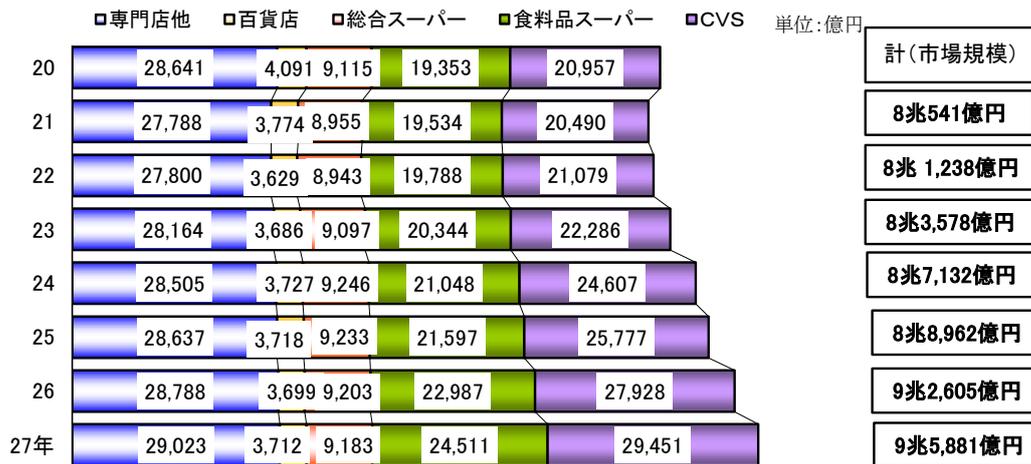
年次	売上高指数 (22年=100)					対前年増減率 %				
	22年	25年	26年	27年	28年	22年	25年	26年	27年	28年
計	100.0	100.2	99.3	99.6	102.2	2.2	▲0.9	▲0.9	0.3	2.7
ファーストフード	100.0	97.5	95.9	95.4	103.8	2.2	▲1.6	▲1.6	▲0.5	8.8
ファミリーレストラン	100.0	104.0	103.9	104.6	101.1	1.7	0.6	▲0.1	0.6	▲3.3
パブレストラン/居酒屋	100.0	99.3	97.7	97.0	95.4	▲1.8	▲3.0	▲1.6	▲0.7	▲1.7
ディナーレストラン	100.0	103.4	105.4	107.4	105.7	0.2	▲3.0	1.9	1.9	▲1.6
喫茶	100.0	100.3	100.3	102.7	101.4	▲1.4	▲2.1	0.0	2.4	▲1.3
その他	100.0	110.2	111.3	111.1	108.3	▲4.6	1.4	1.0	▲0.2	▲2.5

資料:一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業動向調査」より作成

### 平成27年の惣菜市場規模は対前年比でやや増加

惣菜市場規模は、一般社団法人日本惣菜協会「惣菜白書」によれば、平成27年販売額は9兆6千億円に対前年比3.5%とやや増加した。直近5年間についてみると、惣菜市場は順調に拡大している。平成27年の内訳についてみると、専門店他が対前年比0.5%と前年並み、百貨店も同▲0.3%で前年並み、総合スーパーも同▲0.2%で前年並み、食料品スーパーが同6.6%とかなりの程度の増加、CVSは同5.5%でやや増加となっている。

図1-17 惣菜市場規模の推移（平成26年）



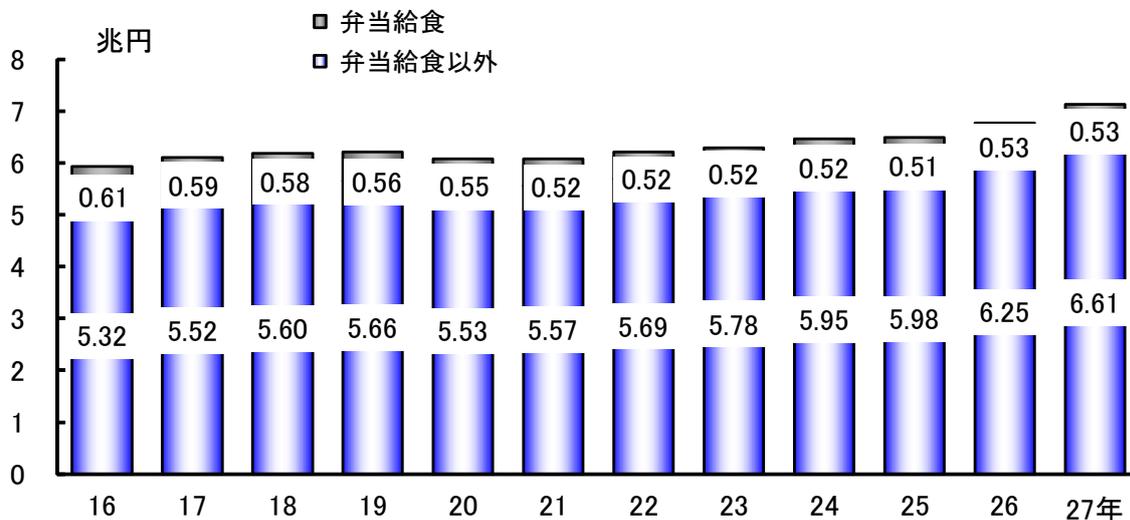
資料：一般社団法人日本惣菜協会「惣菜白書」。平成27年は見込額

### 平成27年の料理品（惣菜・弁当）小売業販売額はやや増加

惣菜・弁当の料理品小売業平成27年販売額は、食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」によれば、7兆1千億円に対前年比5.4%とやや増加となっている。うち、弁当給食以外が6兆6千億円に対前年比5.7%とやや増加、弁当給食が5千億円でわずかに増加となっている。

料理品小売業販売額は、平成20年の経済危機を背景に個人消費の低迷によりわずかに減少したが、その後、順調に拡大している。

図1-18 料理品小売業の市場規模の推移



資料：公益財団法人食の安全・安心財団「外食産業市場規模推計」

## (7) 人口動態と世帯数の変化

### 人口は平成22年をピークに緩やかな減少に転じており、世帯数は増加で推移

わが国の人口は緩やかに増加傾向で推移し、平成22年は1億2,806万人（国勢調査平成22年10月）でピークとなっているが、その後、減少に転じている。平成29年1月の人口は1億2,686万人となっている（総務省「人口推計月表速報」）。今後も緩やかな減少が続くものと予想されている。一方、世帯数は増加で推移しており、平成28年1月には5,695万世帯となっている。

図1-19 人口の推移

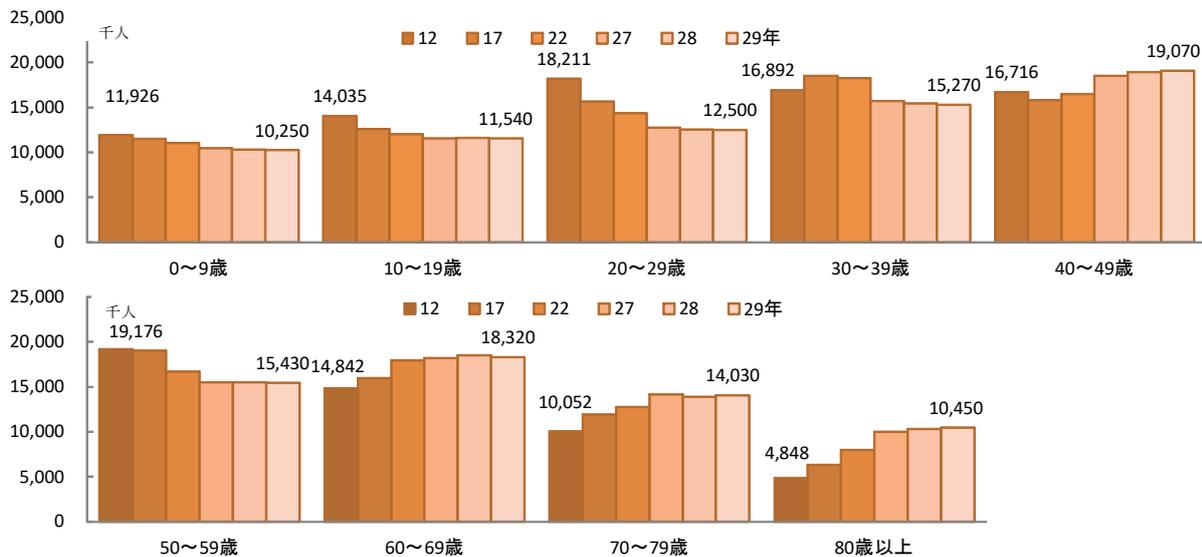


資料：総務省「国勢調査」、「人口推計月表」、「住民基本台帳」より作成。

### 若齢層の人口が減少し、高齢層の人口が増加（少子高齢化が進展）

年齢階級別の人口の推移をみると、「30歳未満」の各階層は人口減少が続き、一方「70歳以上」の階層は人口増加が続き、少子高齢化が進展している。平成29年1月についてみると、「0～9歳」は対前年同月比▲0.4%、「10～19歳」が同▲0.5%、「20～29歳」が同▲0.5%、一方、「70～79歳」が同1.1%、「80歳以上」が同1.2%となった。このような少子高齢化の進行は、購買行動や食生活に大きな変化をもたらしているものとみられる。

図1-20 年齢階層別人口の推移



資料：総務省「人口推計月報」より作成。各年1月1日現在の人口。平成29年は速報値。

## 人口が減少するなか、世帯数は増加、特に単身世帯が増加

一般世帯数（寮、寄宿舎、病院、社会施設などを除く）は、人口が緩やかに減少するなかで、引き続き増加している。平成27年は5,333万世帯で、平成22年対比2.9%増、平成17年対比で8.7%の増加となっている。今後もこの増加傾向は続くことが予想されている。

このうち、単身世帯は平成27年には1,842万世帯で、平成22年対比9.7%のかなりの程度の増加となっている。さらに65歳以上の単身世帯数は平成22年対比で23.7%増、平成17年対比で53.4%の大幅な増加となっている。このような人口の緩やかな減少、少子高齢化の進展に加えて、単身世帯数の増加、とりわけ高齢者単身世帯数の増加は、消費者の食行動や購買行動に大きな変化をもたらすことが予想される。特にCVSを含めて弁当・惣菜の需要の拡大が顕著となっている。

表1-5 世帯数と1世帯当たり人員の変化

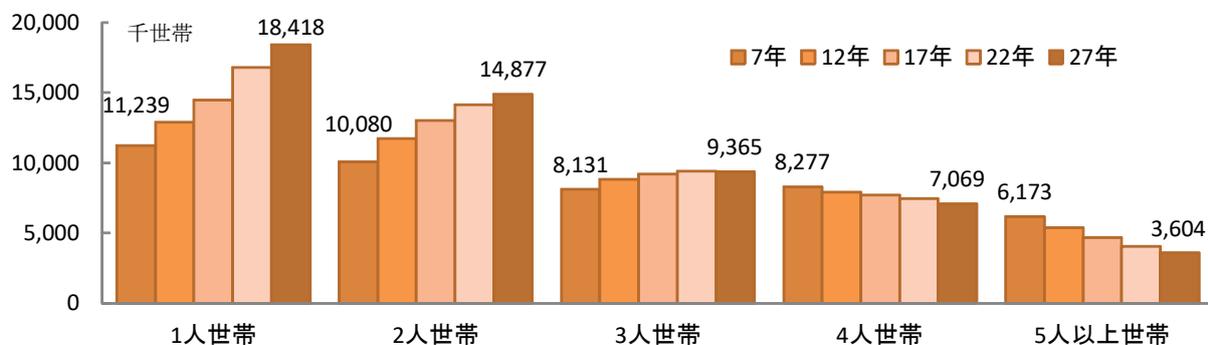
世帯の家族類型	実数（千世帯）				構成比（%）			
	12年	17年	22年	27年	12年	17年	22年	27年
総数	46,782	49,063	51,842	53,332	100.0	100.0	100.0	100.0
単身世帯	12,911	14,457	16,785	18,418	27.6	29.5	32.4	34.5
うち、65歳以上	3,032	3,865	4,791	5,928	6.5	7.9	9.2	11.1
核家族世帯	27,273	28,327	29,207	29,754	58.3	57.7	56.3	55.8
うち、夫婦のみの世帯	8,823	9,625	10,244	10,718	18.9	19.6	19.8	20.1
うち、夫婦と子供からなる世帯	14,904	14,631	14,440	14,288	31.9	29.8	27.9	26.8
うち、ひとり親と子供からなる世帯	3,546	4,070	4,523	4,748	7.6	8.3	8.7	8.9
その他	6,598	6,278	5,765	5,024	14.1	12.8	11.1	9.4

資料：総務省「国勢調査」

また、1世帯当たりの世帯人員数は低下傾向で推移している。内訳についてみると、単身世帯と同様に2人世帯も増加しており、平成22年対比で5.3%増、平成17年対比で14.2%のかなり大きく増加、一方、3人世帯では平成17年対比では1.8%増であったのが、平成22年対比で▲0.6%となっている。逆に4人以上の世帯では減少傾向が続いている。

近年、世帯員数の減少は、消費者の購買行動において、1世帯1回当たりの購買金額の減少、また量目の減少、少量パックへのシフトなど変化をもたらしている。

図1-21 世帯人員数別の世帯数の推移



資料：総務省「国勢調査」

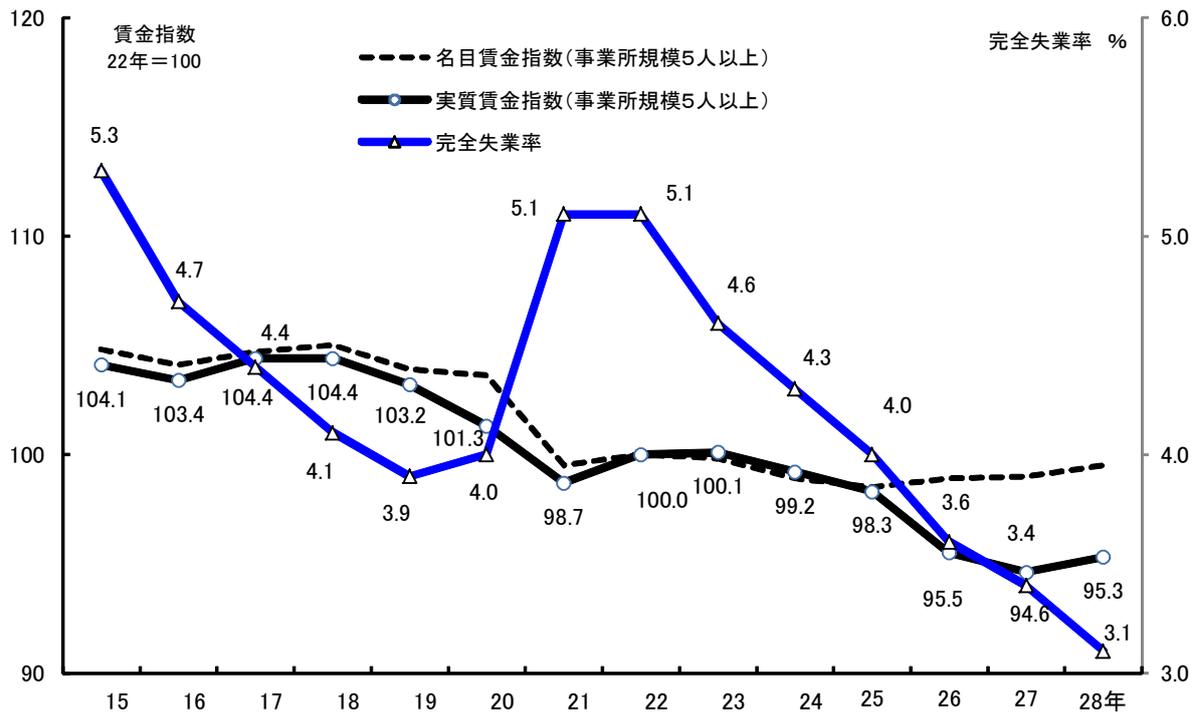
## (8) 消費構造の変化

### 平成28年の完全失業率は3.1%と改善、実質賃金は前年並み

完全失業率は平成20年のリーマンショック以後の世界的な経済不況の影響から悪化したが、平成25年以降は金融・経済対策等により、徐々に回復し、平成28年には3.1%となっている。

また、名目賃金指数は対前年比0.5%と前年並みとなっており、実質賃金指数も同0.7%と前年並みとなっている。

図1-22 賃金指数及び完全失業率の推移



資料：厚生労働省「毎月勤労調査統計」、総務省「労働力調査」

### 平成27年度の1人当たり供給純食料はわずかに減少

ここでは、農林水産省「食料需給表」から、1人当たりの主要品目別の消費量の変化についてみることにする。なお、国民1人・1年当たり供給純食料は、供給量ベースであり、この量からロスを引いたものが国民1人・1年当たりの消費量とみることができる。

国民1人・1年当たりの供給純食料は、年々減少傾向を示しており、過去3年間では22品目(部類含む)中、12品目において減少している。減少割合が高いのは、米、野菜、果実、魚介類(塩干・くん製他)の順となっている。一方、増加している品目は、小麦、大豆、豚肉、鶏肉、チーズ、植物油、みそとなっている。

また、平成27年度についてみると、対前年度比で減少しているのは魚介類(生鮮・冷蔵)、米、牛肉、野菜、果実等の順となっている。一方、増加しているのは、チーズ、鶏肉、みそ、豚肉等の順となっている。

表1-6 国民1人当たり供給純食料

	1人当たり供給純食料							27-25 年度	前年度増減率					
	21	22	23	24	25	26	27年度		22	23	24	25	26	27年度
	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	%	%	%	%	%	%
米	58.5	59.5	57.8	56.3	56.9	55.6	54.6	▲ 2.3	1.7	▲ 2.9	▲ 2.6	1.1	▲ 2.3	▲ 1.8
小麦	31.8	32.7	32.8	32.9	32.7	32.9	33.0	0.3	2.8	0.3	0.3	▲ 0.6	0.6	0.3
ばれいしょ	14.0	15.0	15.0	16.3	15.6	15.1	15.3	▲ 0.3	7.1	0.0	8.7	▲ 4.3	▲ 3.2	1.3
でんぷん	16.4	16.7	16.8	16.4	16.4	16.1	16.0	▲ 0.4	1.8	0.6	▲ 2.4	0.0	▲ 1.8	▲ 0.6
大豆	6.5	6.3	6.2	6.1	6.1	6.1	6.2	0.1	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.6	0.0	0.0	1.6
野菜	91.7	88.3	91.1	93.5	92.3	92.2	90.8	▲ 1.5	▲ 3.7	3.2	2.6	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 1.5
果実	39.3	36.5	37.3	38.3	36.7	36.0	35.5	▲ 1.2	▲ 7.1	2.2	2.7	▲ 4.2	▲ 1.9	▲ 1.4
牛肉	5.9	5.9	6.0	5.9	6.0	5.9	5.8	▲ 0.2	0.0	1.7	▲ 1.7	1.7	▲ 1.7	▲ 1.7
豚肉	11.5	11.7	11.9	11.8	11.8	11.9	12.2	0.4	1.7	1.7	▲ 0.8	0.0	0.8	2.5
鶏肉	11.0	11.4	11.4	12.0	12.0	12.2	12.6	0.6	3.6	0.0	5.3	0.0	1.7	3.3
鶏卵	16.5	16.6	16.6	16.7	16.8	16.7	16.7	▲ 0.1	0.6	0.0	0.6	0.6	▲ 0.6	0.0
飲用向け牛乳	32.7	31.8	31.6	31.1	30.8	30.4	30.8	0.0	▲ 2.8	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 1.3	1.3
脱脂粉乳	1.2	1.3	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	0.0	8.3	▲ 7.7	▲ 8.3	0.0	0.0	0.0
チーズ	1.9	1.9	2.1	2.2	2.2	2.2	2.4	0.2	0.0	10.5	4.8	0.0	0.0	9.1
バター	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.0	16.7	▲ 14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
魚介類 (生鮮・冷凍)	11.3	11.7	11.4	12.0	10.3	10.7	10.1	▲ 0.2	3.5	▲ 2.6	5.3	▲ 14.2	3.9	▲ 5.6
魚介類 (塩干、くん製他)	17.4	16.5	15.9	15.3	15.3	14.4	14.3	▲ 1.0	▲ 5.2	▲ 3.6	▲ 3.8	0.0	▲ 5.9	▲ 0.7
砂糖類	19.3	18.9	18.9	18.8	19.0	18.5	18.5	▲ 0.5	▲ 2.1	0.0	▲ 0.5	1.1	▲ 2.6	0.0
植物油脂	12.3	12.7	12.7	12.8	12.8	13.3	13.4	0.6	3.3	0.0	0.8	0.0	3.9	0.8
動物油脂	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	12.5	▲ 11.1	0.0
みそ	3.5	3.6	3.6	3.4	3.3	3.5	3.6	0.3	2.9	0.0	▲ 5.6	▲ 2.9	6.1	2.9
しょうゆ	6.6	6.5	6.3	6.2	6.2	5.9	5.9	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 1.6	0.0	▲ 4.8	0.0

資料：農林水産省「食料需給表」

**平成28年の勤労者世帯の食品消費は対前年比0.6%で前年並み、エンゲル係数は上昇**

勤労者世帯の平成28年の1カ月当たり実収入は、総務省「家計調査」によれば、52万7千円で対前年比0.2%と前年並みとなった。一方、消費支出は年々減少で推移していたのが平成24年に増加に転じたが、平成26年以降再び減少し、平成28年には31万円で対前年比▲1.8%とわずかに減少した。

うち、平成28年の食品消費は7万5千円で対前年比0.6%と前年並みとなった。

また、平成28年の実収入、消費支出、食品消費は、東日本大震災前の平成22年対比ではそれぞれ、1.2%、▲2.7%、7.4%となっている。特に食品消費がかなりの程度増加している。

平成28年のエンゲル係数は、24.2%で直近5年間でみると最も高くなっている。食料の消費者物価が上昇したことに加え、単身世帯を含む世帯員数の減少に対応した弁当・惣菜市場も一因とみられる。なお、食料品・外食支出額をみると、対前年比では酒類と外食を除き、加工食品、生鮮食料品、調理食品、飲料の消費支出が増加している。

表1-7 勤労者世帯における1カ月当たりの実収入と食品消費の推移

単位:円、%

	実収入	消費支出		エンゲル係数	
		食品消費	食品以外		
10年	588,916	353,552	80,169	273,383	22.7
17年	522,629	328,649	70,964	257,685	21.6
20年	534,235	324,929	71,051	253,878	21.9
21年	518,226	319,060	70,134	248,926	22.0
22年	520,692	318,315	69,597	248,718	21.9
23年	510,149	308,838	68,420	240,418	22.2
24年	518,506	313,874	69,469	244,405	22.1
25年	523,589	319,170	70,586	248,584	22.1
26年	519,761	318,755	71,189	247,566	22.3
27年	525,669	315,379	74,341	241,038	23.6
28年	526,973	309,591	74,770	234,821	24.2

資料:総務省「家計調査 勤労者世帯全国」より作成

**平成28年の1世帯当たり支出額は対前年比で生鮮品と加工食品がわずかに増加、調理食品と飲料はやや増加**

平成28年の1世帯・1カ月当たり食料品・外食支出額は、総務省「家計調査」によれば、対前年比で生鮮品（穀類含む）と加工食品が1.2%とわずかに増加、調理食品が5.3%、飲料が4.0%とやや増加、酒類が▲0.7%、外食が▲0.4%と前年並みとなっている。

これらの構成比は、生鮮品（穀類含む）が31.7%、加工食品が28.9%、調理食品が13.0%、飲料が5.8%、酒類が4.3%、外食が16.4%となっている。

直近10年間の構成比の推移についてみると、生鮮品が低下し、外食が概ね横ばいとなっているなか、加工食品と調理食品が上昇しており、食の外部化が進展していることを示している。

図1-23 家計消費における食料品・外食支出額構成比の推移



資料:総務省「家計調査(2人以上世帯)」より作成

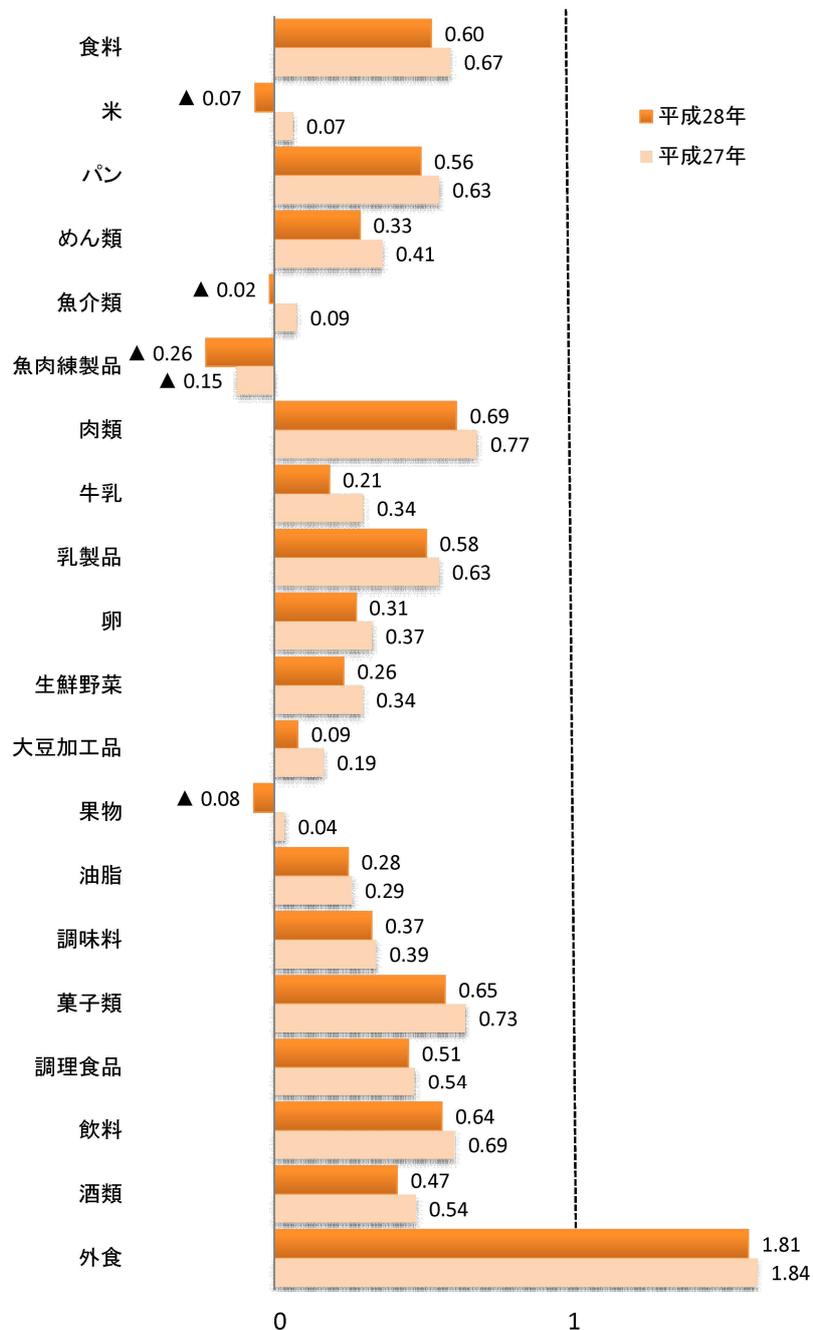
**平成28年の食料品の支出弾力性が高いのは、外食、次いで肉類、菓子類、飲料、乳製品、パン**

平成28年の食料品の支出弾力性は、総務省「家計調査」によれば、0.60となっている。一般的に食品は1.00を下回ることから、基礎的支出（必需品）に分類されている。一方、外食のように1.00を上回り、弾力性の値が大きいものは、消費支出総額が増加するときに支出が大きく増加するものであり、選択的支出（贅沢品）に分類される。

品目別にみると、外食の値が最も大きく1.81、次いで肉類が0.69、菓子類が0.65、飲料が0.64、乳製品が0.58、パンが0.56、調理食品が0.51となっている。

一方、最も小さいのは魚肉練製品で▲0.26、次いで果物が▲0.08、米が▲0.07となっている。

図1-24 食料品の支出弾力性



資料：総務省「家計調査（2人以上世帯・全国）」より作成

## 2 食品製造業の構造変化

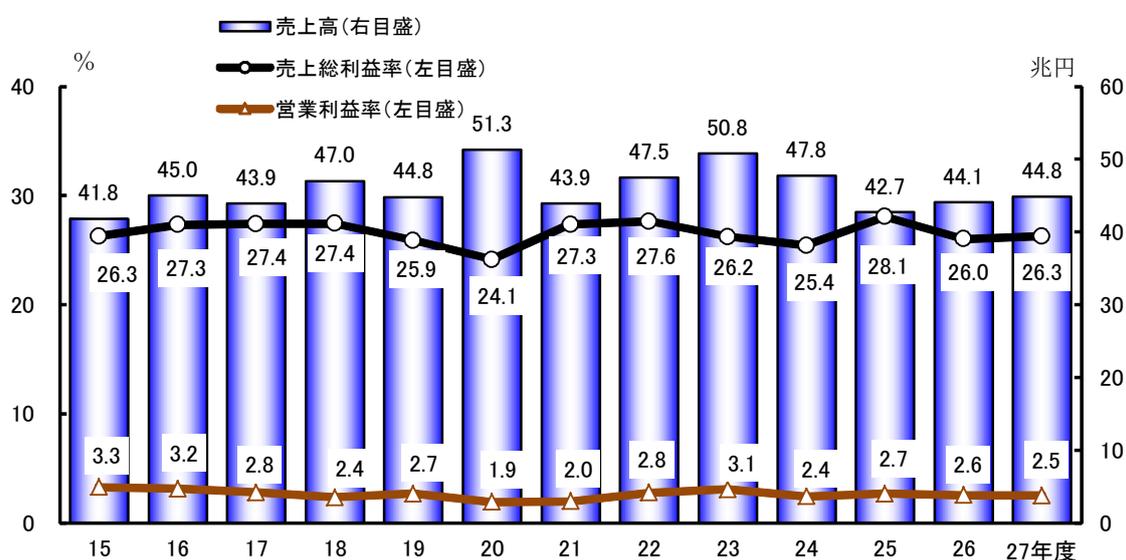
### (1) 食品製造業の経営動向

#### 平成27年度食品製造業における売上高はわずかに増加したものの、売上総利益率は改善、営業利益率は悪化

平成 27 年度の食品製造業の売上高は、財務省「法人企業統計」によれば、44 兆 8 千億円で対前年度比 1.7 % とわずかに増加し、平成 25 年度以降増加傾向で推移している。

売上総利益率は 26.3 % で対前年度比 0.2 ポイント改善した。一方、売上高営業利益率は 2.5 % と対前年度比 0.04 ポイント悪化した。

図1-25 食品製造業の売上高、売上原価、営業利益率の推移



資料：財務省「法人企業統計」

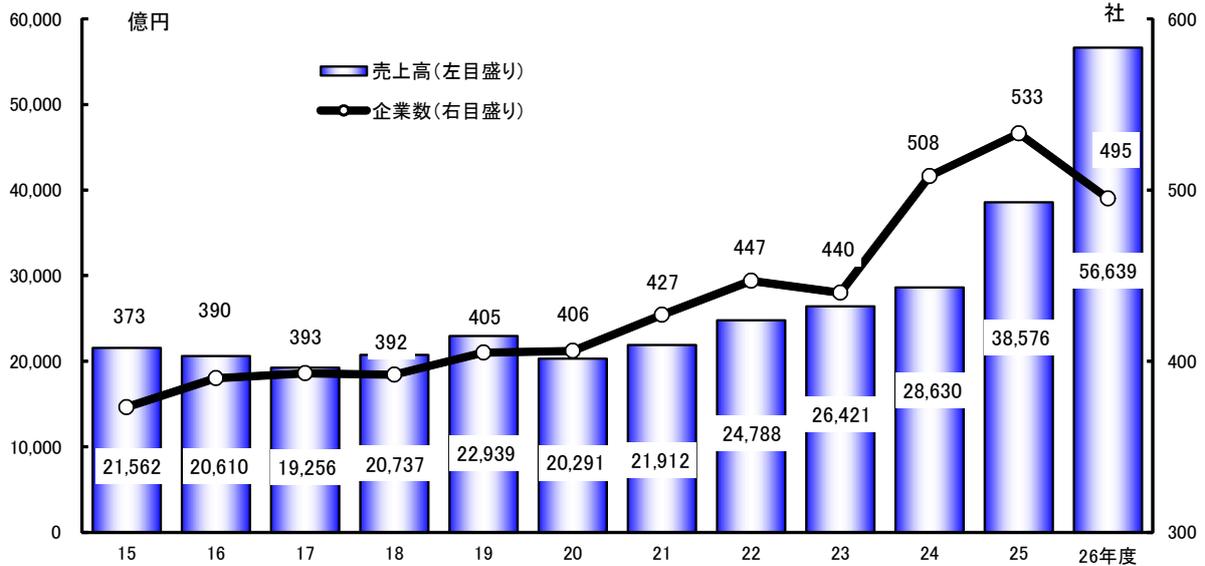
#### 平成26年度海外現地法人における食品製造業の企業数は減少、売上高は対前年度比で増加

平成 26 年度の海外現地法人における食品製造業の企業数（回収数）は、経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、495 社で対前年度比でかなりの程度減少している。合計売上高は 5 兆 7 千億円で対前年度比 46.8 % と大幅に増加している。

食品製造業の合計売上高は、平成 20 年度は世界経済不況により減少したものの、平成 21 年度以降は順調に拡大している。食品製造業は、国内市場が人口減少・少子高齢化などを背景に縮小傾向にあることから、成長戦略を海外進出にもとめる動きが加速している。

国別の現地法人企業数は中国が 175 社で最も多く、次いで米国が 68 社、タイが 55 社、インドネシア及びベトナムが 23 社、イギリスが 20 社、マレーシアが 15 社、シンガポールが 14 社、台湾及びオーストラリアが 13 社等となっている。

図1-26 海外現地法人における食品製造業の企業数と売上高の推移



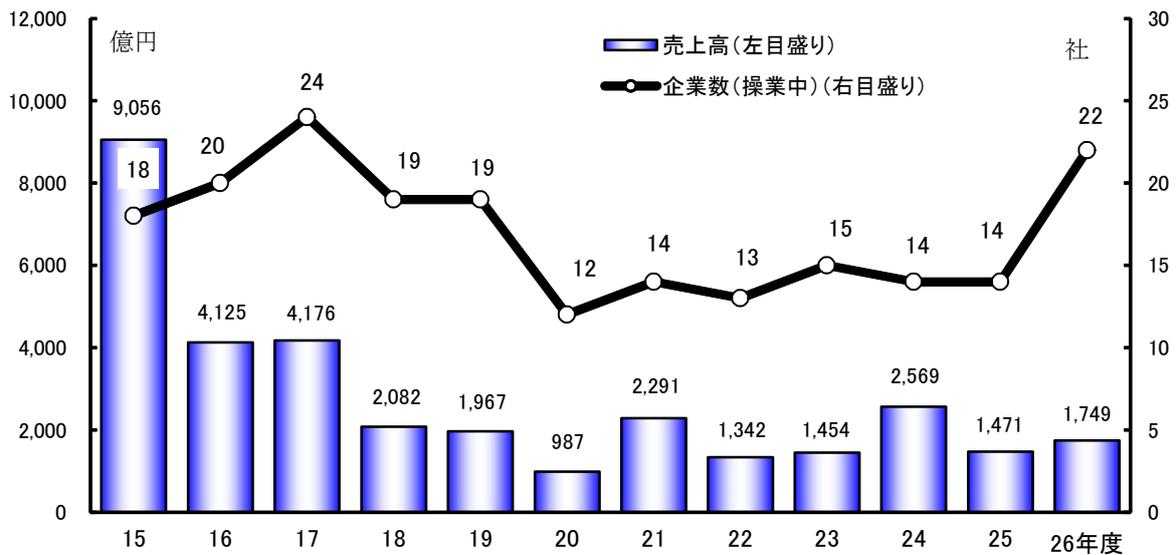
資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

**平成26年度食品製造業における外資系企業の売上高は対前年度比で大幅な増加**

食品製造業における外資系企業の売上高は、経済産業省「外資系企業動向調査」によれば、平成16年度以降、低迷している。平成26年度は1,749億円で対前年度比で大幅な増加となった。

母国籍別企業数（回収数）は平成18年度以降、減少から横ばいで推移していたが、平成26年度は22社にまで増加した。母国籍別外資系企業数は米国が9社、シンガポール、韓国が3社、オランダが2社等となっている。

図1-27 外資系企業（食品製造）における売上高と企業数の推移



資料：経済産業省「外資系企業動向調査」より作成

## (2) 食品製造業の生産動向

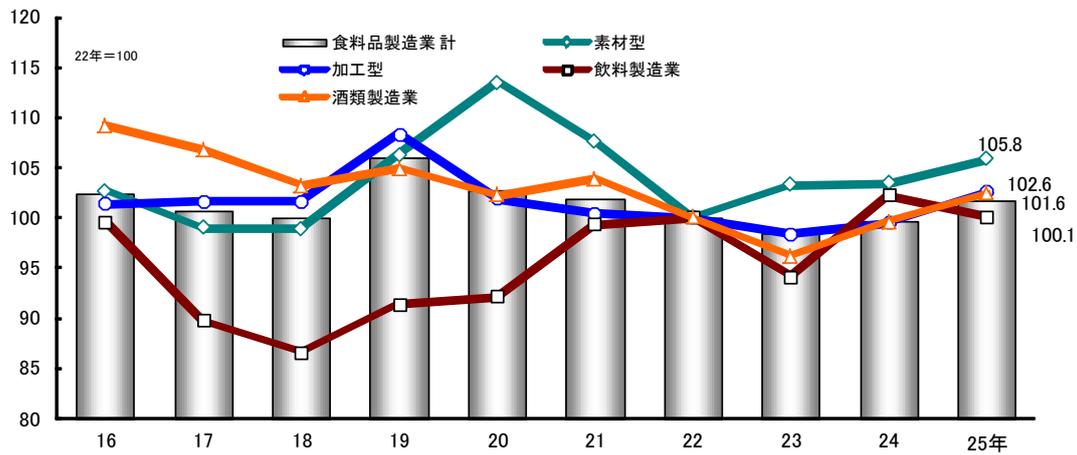
### 平成26年の製造品出荷額等は、30兆2千億円で対前年比3.3%とやや増加

平成26年の食料品製造業における製造品出荷額等（酒類・飲料含む）は、経済産業省「工業統計（平成26年概要版）」によれば、30兆2千億円で対前年比3.3%とやや増加した。しかし、平成26年の原材料使用額等が4.1%とやや上昇したことから、付加価値額は同0.9%と前年並みとなっている。

業種別にみると、動植物油脂製造業、その他の食料品製造業、畜産食料品製造業、パン・菓子製造業、水産食料品製造業、野菜・果実缶等製造業、清涼飲料製造業、酒類製造業が増加し、製穀・製粉製造業が減少した。

4区分業種類型別にみると、素材型は4兆5千億円で対前年比0.1%、加工型は19兆5千億円で同4.7%、飲料は2兆9千億円で同1.9%、酒類は3兆3千億円で同1.0%となった。

図1-28 食品製造業の製造品出荷額等の推移



資料: 経済産業省「工業統計」より作成

表1-8 食品製造業の製造品出荷額等

業種	区分・年次		金額		金額		金額		金額		対前年増減率				
	23年	構成比	24年	構成比	25年	構成比	26年	構成比	21年	22年	23年	24年	25年	26年	
															金額
食料品製造業	28,274	100.0	28,622	100.0	29,201	100.0	30,162	100.0	▲0.9	▲1.8	▲1.6	1.2	2.0	3.3	
素材型	4,423	15.6	4,433	15.5	4,535	15.5	4,541	15.1	▲5.2	▲7.0	3.2	0.2	2.3	0.1	
調味料製造業	1,778	6.3	1,766	6.2	1,776	6.1	1,788	5.9	▲4.2	▲1.4	▲2.6	▲0.7	0.6	0.7	
糖類製造業	514	1.8	492	1.7	526	1.8	530	1.8	15.6	▲14.5	8.5	▲4.3	6.9	0.8	
製穀・製粉製造業	1,297	4.6	1,291	4.5	1,328	4.5	1,266	4.2	▲4.7	▲8.9	5.8	▲0.5	2.9	▲4.7	
動植物油脂製造業	835	3.0	885	3.1	905	3.1	957	3.2	▲17.5	▲11.2	9.9	6.0	2.3	5.8	
加工型	17,839	63.1	18,041	63.0	18,604	63.7	19,470	64.6	▲1.4	▲0.4	▲1.7	1.1	3.1	4.7	
畜産食料品製造業	5,148	18.2	5,117	17.9	5,488	18.8	5,774	19.1	▲0.7	0.3	▲1.9	▲0.6	7.2	5.2	
水産食料品製造業	3,156	11.2	3,005	10.5	3,023	10.4	3,098	10.3	▲5.1	▲3.1	1.1	▲4.8	0.6	2.5	
野菜・果実缶等製造業	807	2.9	784	2.7	744	2.5	761	2.5	▲1.2	▲1.7	4.2	▲2.8	▲5.2	2.2	
パン・菓子製造業	4,450	15.7	4,569	16.0	4,634	15.9	4,869	16.1	0.1	0.6	▲3.0	2.7	1.4	5.1	
その他の食料品製造業	4,279	15.1	4,565	16.0	4,714	16.1	4,969	16.5	▲0.9	▲0.1	▲2.9	6.7	3.3	5.4	
飲料	2,631	9.3	2,859	10.0	2,800	9.6	2,855	9.5	7.8	0.7	▲5.9	8.7	▲2.0	1.9	
清涼飲料製造業	2,076	7.3	2,280	8.0	2,262	7.7	2,312	7.7	10.8	2.3	▲8.3	9.8	▲0.8	2.2	
茶・コーヒー製造業	554	2.0	579	2.0	538	1.8	543	1.8	▲2.7	▲5.4	4.2	4.4	▲7.0	0.9	
酒類	3,381	12.0	3,289	11.5	3,262	11.2	3,296	10.9	1.6	▲3.7	▲3.9	▲2.7	▲0.8	1.0	
酒類製造業	3,381	12.0	3,289	11.5	3,262	11.2	3,296	10.9	1.6	▲3.7	▲3.9	▲2.7	▲0.8	1.0	

資料: 経済産業省「工業統計」より作成

表1-9 平成26年の食品製造業の生産概要

業種	区分	事業所数	従業者数	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値 額
		カ所	人	億円	億円	億円
食料品製造業		27,506	1,098,438	175,228	301,617	99,886
素材型		2,490	81,688	30,337	45,410	13,066
調味料製造業		1,499	49,738	9,467	17,884	7,436
糖類製造業		129	6,810	3,551	5,300	1,452
製穀・製粉製造業		666	14,851	10,301	12,656	2,000
動植物油脂製造業		196	10,289	7,018	9,569	2,178
加工型		21,829	935,851	119,065	194,699	67,162
畜産食料品製造業		2,493	148,628	41,424	57,739	14,258
水産食料品製造業		5,748	146,353	20,888	30,982	9,107
野菜・果実缶等製造業		1,668	46,868	4,741	7,606	2,552
パン・菓子製造業		5,247	257,957	22,494	48,686	23,343
その他の食料品製造業		6,673	336,045	29,519	49,687	17,902
飲料		1,703	46,083	17,625	28,547	9,569
清涼飲料製造業		562	28,479	13,669	23,116	8,276
茶・コーヒー製造業		1,141	17,604	3,957	5,431	1,293
酒類		1,484	34,816	8,201	32,961	10,090
酒類製造業		1,484	34,816	8,201	32,961	10,090
前年増減率		%	%	%	%	%
食料品製造業		▲ 2.9	0.2	4.1	3.3	0.9
素材型		▲ 2.4	0.4	0.4	0.1	▲ 2.7
調味料製造業		▲ 2.0	▲ 0.0	1.3	0.7	▲ 1.7
糖類製造業		▲ 3.7	1.8	3.5	0.8	▲ 7.5
製穀・製粉製造業		▲ 3.2	▲ 1.5	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 10.6
動植物油脂製造業		▲ 1.5	4.2	5.2	5.8	5.9
加工型		▲ 3.0	0.3	5.4	4.7	1.9
畜産食料品製造業		▲ 1.3	0.2	6.0	5.2	1.9
水産食料品製造業		▲ 2.6	▲ 1.7	2.0	2.5	1.7
野菜・果実缶等製造業		▲ 3.6	▲ 3.3	6.3	2.2	▲ 6.1
パン・菓子製造業		▲ 3.4	▲ 0.2	4.8	5.1	3.5
その他の食料品製造業		▲ 3.4	2.3	7.2	5.4	1.3
飲料		▲ 3.6	▲ 0.7	3.5	1.9	▲ 1.9
清涼飲料製造業		▲ 0.7	0.3	3.9	2.2	▲ 1.7
茶・コーヒー製造業		▲ 4.9	▲ 2.4	2.0	0.9	▲ 2.9
酒類		▲ 2.2	▲ 0.8	1.3	1.0	1.4
酒類製造業		▲ 2.2	▲ 0.8	1.3	1.0	1.4

資料:経済産業省「工業統計」より作成

### (3) 食品製造業の労働生産性

#### 平成26年の食品製造業の労働生産性は、対前年比0.6%と前年並み

平成26年の食料品製造業における従業者1人当たりの付加価値額は、909万円に対前年比0.6%と前年並みとなっている。これは平成26年に入り雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調を維持し、個人消費も持ち直し傾向となり、食品製造業の出荷額もわずかに増加したものの、原材料使用額等が対前年比4.1%とやや増加したことが一因とみられる。

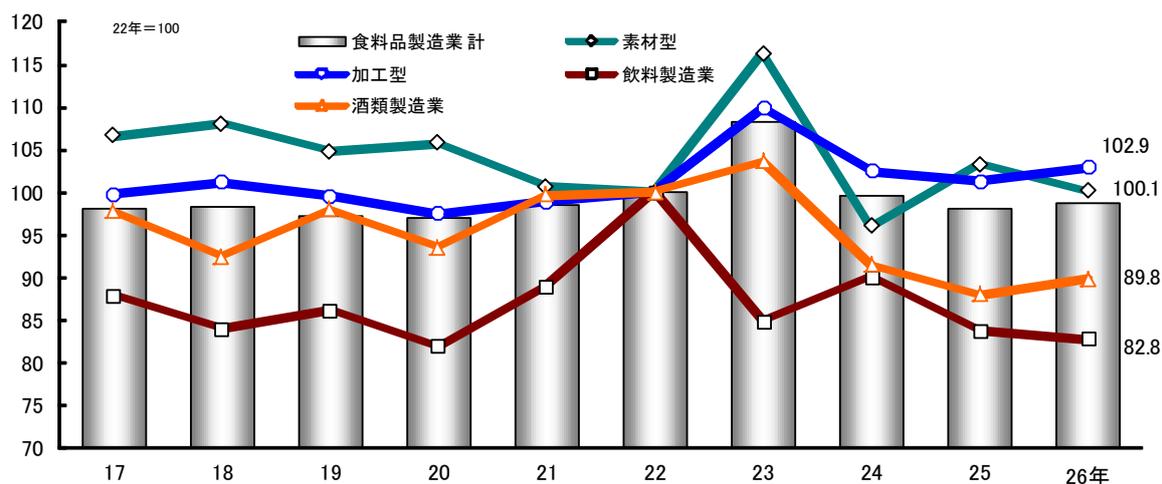
4区分業種類型別にみると、従業者1人当たりの付加価値額は、素材型が1,599万円に対前年比▲3.1%とやや減少し、前年に比べてやや悪化した。素材型は加工型と比べて、売上高に占める付加価値額の割合が低いものの、労働生産性が高いことが特徴である。

加工型は718万円と同1.6%とわずかに増加した。加工型は素材型に比べて、売上高に占める付加価値額の割合が高いものの、労働集約型の産業であり、労働生産性が低い。

飲料は2,077万円と同▲1.1%と前年に比べて悪化した。

酒類は2,898万円と同2.2%と前年に比べて改善した。

図1-29 食品製造業の従業者1人当たり付加価値額指数の推移



資料:経済産業省「工業統計」より作成

表1-10 食品製造業の従業者1人当たり付加価値額

単位:万円、%

業種	金額					対前年増減率				
	22年	23年	24年	25年	26年	22年	23年	24年	25年	26年
食品製造業	921	998	918	904	909	1.4	8.4	▲8.1	▲1.5	0.6
素材型	1,597	1,857	1,533	1,650	1,599	▲0.6	16.2	▲17.4	7.6	▲3.1
調味料製造業	1,467	1,700	1,451	1,521	1,495	1.5	15.9	▲14.7	4.8	▲1.7
糖類製造業	2,410	2,688	2,030	2,346	2,132	▲15.2	11.6	▲24.5	15.6	▲9.1
製穀・製粉製造業	1,580	2,116	1,240	1,485	1,347	▲1.5	33.9	▲41.4	19.8	▲9.3
動植物油脂製造業	1,885	1,722	2,116	2,083	2,117	6.4	▲8.6	22.8	▲1.5	1.6
加工型	697	766	715	706	718	1.1	9.9	▲6.7	▲1.2	1.6
畜産食品製造業	931	1,060	958	943	959	2.8	13.9	▲9.6	▲1.6	1.7
水産食品製造業	601	673	603	602	622	▲0.2	12.0	▲10.4	▲0.2	3.4
野菜・果実等製造業	566	622	557	560	544	▲0.2	9.9	▲10.4	0.6	▲2.9
パン・菓子製造業	845	928	872	872	905	1.0	9.7	▲6.0	0.0	3.8
その他の食品製造業	535	570	556	538	533	0.5	6.4	▲2.3	▲3.3	▲1.0
飲料	2,509	2,129	2,259	2,101	2,077	12.5	▲15.1	6.1	▲7.0	▲1.1
清涼飲料製造業	3,539	3,022	3,221	2,966	2,906	14.8	▲14.6	6.6	▲7.9	▲2.0
茶・コーヒー製造業	850	812	787	739	735	▲0.9	▲4.5	▲3.2	▲6.1	▲0.5
酒類	3,225	3,342	2,951	2,837	2,898	0.3	3.6	▲11.7	▲3.9	2.2
酒類製造業	3,225	3,342	2,951	2,837	2,898	0.3	3.6	▲11.7	▲3.9	2.2

資料:経済産業省「工業統計」より作成

### 食品製造業の労働生産性は、総じて、従業員規模が大きいほど高い

平成25年の食品製造業の労働生産性は、経済産業省「工業統計（産業編）」によれば、従業員数が「200人～299人」までは、規模が大きくなるにつれて高くなっているが、「300人～499人」では伸び率が停滞し、「500人以上」で再び、上昇している。このような労働生産性の従業員規模による差異は、毎年、同様な傾向となっている。

食品製造業の労働生産性は、素材型や加工型により、また、業種別により差異がみられる。4区分業種類型別にみると、酒類、飲料、素材型、加工型の順で高くなっている。業種別にみると、清涼飲料製造業、酒類製造業、糖類製造業、動植物油脂製造業、調味料製造業、製穀・製粉製造業、畜産食品製造業等の順で高くなっている。設備投資型で工場の規模が比較的大きい製造業主体となっている業種が高い傾向にある。

業種別の労働生産性は変動が大きく低迷している。この要因として、近年、原材料調達コストの増加があげられる。食料品の輸入物価が引き続き高水準であることや企業物価も上昇している。このような状況下、食品小売市場では価格競争が激化し、食品製造業の販売単価の下落や売上高の低迷が一因となっている。

図1-30 食品製造業の生産性（平成25年、従業員規模別）

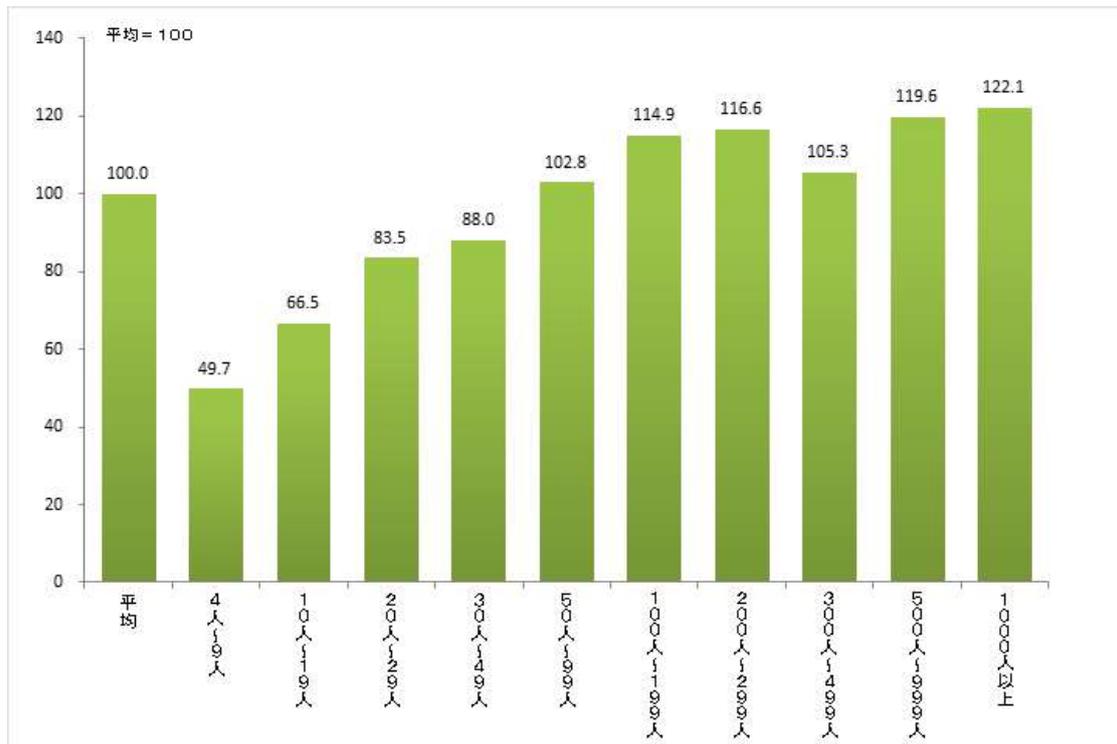
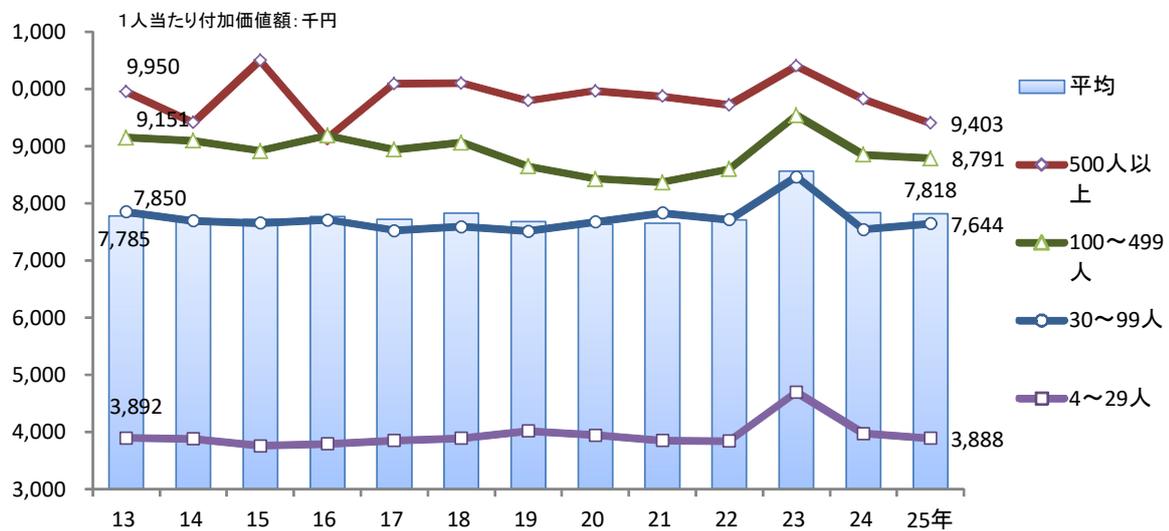


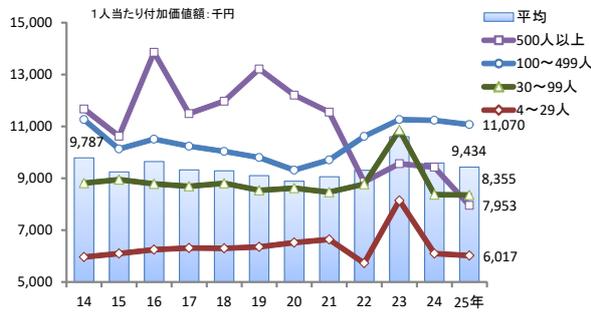
図1-31 食品製造業の生産性の推移



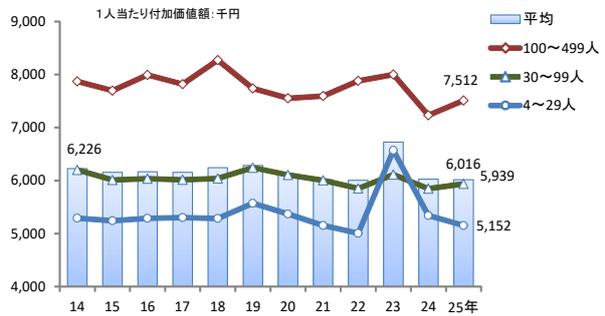
以下、業種別にみた労働生産性の推移は、次のとおり。

図1-32 食品製造業の生産性の推移（業種別）

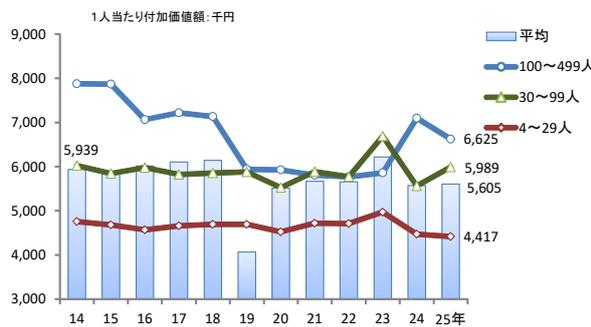
畜産食料品製造業



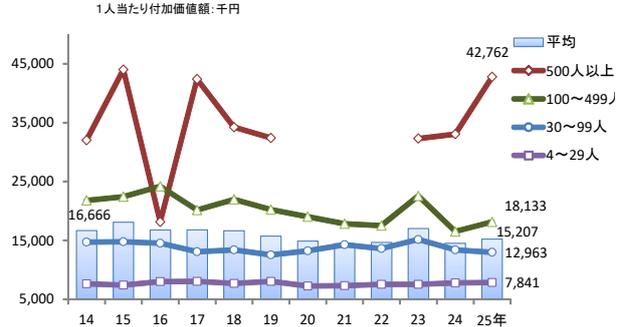
水産食料品製造業



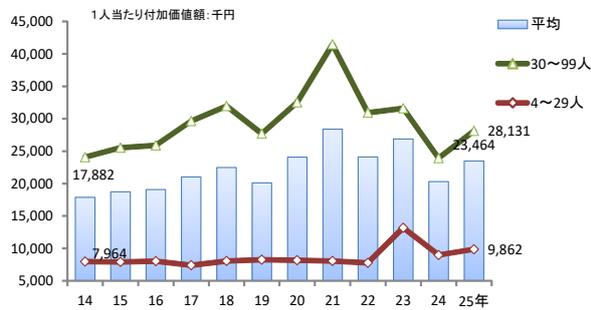
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業



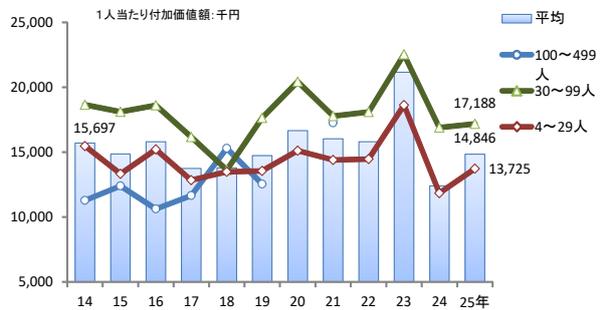
調味料製造業



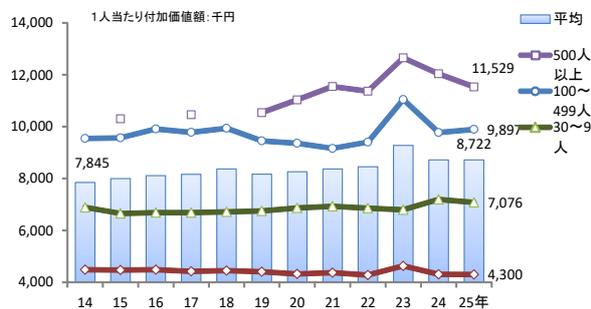
糖類製造業



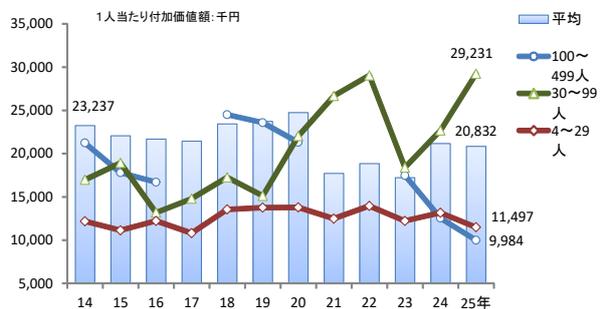
製穀・製粉製造業



パン・菓子製造業



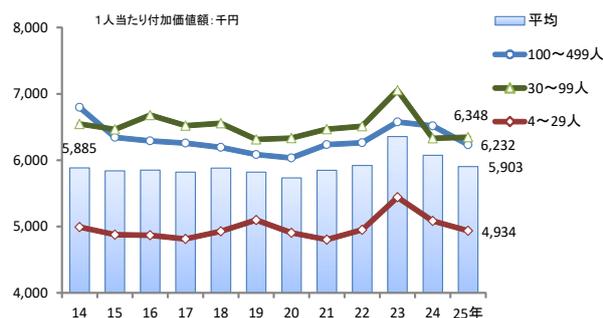
動植物油脂製造業



資料：経済産業省「工業統計」より作成

図1-33 つづき 食品製造業の生産性の推移（業種別）

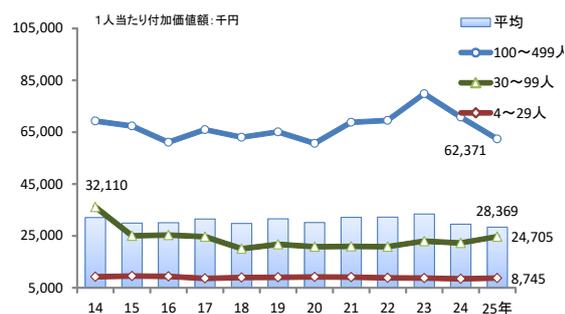
その他の食料品製造業



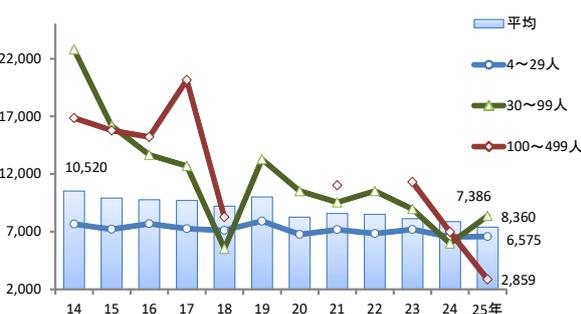
清涼飲料製造業



酒類製造業



茶・コーヒー製造業



資料：経済産業省「工業統計」より作成

注1：1人当たり付加価値額 = 付加価値額 ÷ 従業員数

注2：付加価値額（経済産業省「工業統計」参照）

（従業者30人以上）付加価値額 = 製造品出荷額等 + （製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額） + （半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額） - （消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等 - 減価償却額

（従業者29人以下）粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - （消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額） - 原材料使用額等